

インフラ点検事業強化

復建調査設計 老朽化で依頼増

総合建設コンサルタントの復建調査設計（広島市東区）は、高架の道路や橋の点検事業を強化する。高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化が社会問題化する中、国や自治体からの依頼が増えているため。自前の点検車両を初めて用意し、受注増につなげる。

（河野 陽）

自前の車両も導入

インフラのチェックを担う企業は点検車両を国や自治体、レンタル会社から借りるケースが多く、自前の車両を持つのは中国地方では珍しいという。復建調査設計は土木工事の設計や地質調査を主力事業にしており、点検事業を新たな収益源に育てたい考えた。



復建調査設計が購入した点検車

点検車両は3月に購入した。排気量3500ccで、2段階に折れるアームと作業台が付いている。最大高さ7.0m、地下の深さ5.4

4mまでアームを延ばして、高架の道路や橋の下で損傷、劣化を調べられる。価格は約3千万円。同社はこれまで車両をレンタルしてきたが、2013年度は車両の使用が130日と前年度の1.6倍に増加。全国で点検作業が増えて、車両の手配が難しくなっていた。13年9月施行の改正道路法では、橋やトンネルには5年に1度の点検が義務付けられた。広島県も橋やトンネルの寿命を長くするため点検に力を入れており、同社は今後、国や自治体への営業を強める。

小田秀樹社長は「これまでのレンタル車両は他社と取り合いになっていた。自前で車両を持てば、迅速できめ細かいサービスができるようになる」と説明している。